

講義名	国際会計論			授業形態	
担当教員	来栖 正利	開講期・曜日・時間	前期 金曜日 3 時限		
		単位数	2	履修開始年次	3 年生
				ナンバリング・コード	ACC364

主題と概要
今やビジネスの世界に国際はありません。グローバル・スタンダードへの対応は企業活動にとって大変重要な意味をもっており、ビジネスにおけるコミュニケーション・ツールとしての会計もその潮流に逆らうことはできません。本講義ではグローバル環境下における会計の役割を理解することに主眼をおき、学習を進めていきます。 具体的には、国際財務報告基準（IFRS）を取り上げ、その設立経緯および概要、そしてその適用に関する国際的動向（日本も含める）について説明していきます。 本講義は、経営学科・会計コースにおけるディプロマポリシーの達成に寄与します。詳細は「卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連」欄をご覧ください。

到達目標
(1) 会計基準の国際的統一化の経緯と必要性、その理論的課題について理解できるようになる。 (2) 国際財務報告基準（IFRS）の基本的な考え方が理解できるようになる。 (3) 日本の会計基準の現状とIFRSとの関係が理解できるようになる。 (4) IFRSに対する日本の対応についてテーマ別に学習することにより、IFRS特有の考え方を身につけることができるようになる。 上記の到達目標を達成することにより、経営学科・会計コースにおけるディプロマポリシーの達成に寄与します。

提出課題
* 学修事項の理解度を把握するために、毎回課題があります。 * 講義回数の1/3以上の欠席は、理由を問わず、履修放棄とみなし、最終評価を確定する。なお、出欠調査を課題提出の有無のみ行う。 課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法
課題レポートは講義内容をまとめることです。句読点を含む600-800文字の日本語の文章での要約作成を毎回の講義時間中に「のめ」行い、提出してもらいます。宿題はありません。

評価の基準
* 毎回の講義で実施する課題レポートの提出状況（内容の理解度と文量）で総合的に評価する。1回のレポート課題に対して7点満点を配分し、15回の講義回数に対して105点満点を最終的に100点に修正して最終評価を確定する。なお、理由を問わず欠席も含むレポート課題未提出は1回について8点減点する。 * 定期試験を実施しません。

履修にあたっての注意・助言他
* 本講義は簿記や会計の応用科目となります。そのため、会計の基礎科目である「財務会計論Ⅰ・Ⅱ」などの講義を履修済みまたは履修中であることが望ましいです。なお、簿記技法の基本を理解している方が理解しやすい事項があります。 * 本講義は財務会計論と同様、専門用語や概念的説明が多く理屈っぽい内容となっています。関心が持てる内容かどうかは財務会計論や企業会計入門を履修して確認しておくことをお勧めします。

教科書
. 使用しない.

参考図書
. なし.

その他
教科書は使用しません。教科書に相当する講義資料をPortalにアップする。

授業計画
第 1 回：講義の運用方法と勉強方法に関する詳説 第 2 回：基礎概念：その 1 国際財務報告基準 (IFRS: International Financial Reporting Standards) も含めて会計基準を「ゲームのルール」と解釈できます。しかしながら、このルールの前提条件は複式簿記という記帳方法です。まず、この簿記技法の計算経路と思考を 2・3 回の講義時間を使って詳説します。 【予習】：日商簿記検定 3 級の最初の章 (1・2 章等) を読んだ上で講義に臨んでください (60 分)。 【復習】：貸借一致の原則 (1 部定表記)、加算的減算、そして残高の意味を講義しましたので、これらが簿記技法を支える思考であることを簿記の問題を解きながら確認してください (180 分)。 第 3 回：基礎概念：その 2 会計学が取り扱う企業の経営活動を取り扱います。この取引をどのように解釈するのか、それはなぜかを詳説します。この思考に基づいて会計基準という「ゲームのルール」が作成されます。 【予習】：貸借一致の原則 (1 部定表記)、加算的減算、そして残高の意味を講義しましたので、これらが簿記技法を支える思考であることを簿記の問題を解きながら確認してください (120 分)。 【復習】：第 1 回の講義内容と取引の二面性、等価交換、発生概念、そして実現概念とを関連付け理解できるように復習してください (120 分)。 第 4 回：基礎概念：その 3 貸借対照表等式と損益計算書等式の意味を講義します。両者が計算式である以上、両者が成立するためには要素が数値でなければならない。数値は取引内容を表しているものの、実際の取引はすべて有形または観察できるモノばかりではありません。これらを踏まえて会計学とはどのように企業の経営活動を数値に置き換えて理解しようとしているのかという疑問に答えます。 【予習】：第 2・3 回の講義で扱った基礎概念の内容と相互関係を確認してください (90 分)。 【復習】：貸借対照表等式に含めることができる取引を損益計算書等式が取り扱うという講義内容を理解できるように復習してください (150 分)。 第 5 回：有形固定資産：その 1 日本企業を分析することが大半であることを踏まえ、国際財務報告基準が規定しているリース会計基準を学習する前に、これから日本企業にリース会計基準が強制されることを踏まえた講義を行います。 【予習】：配布資料 1 (portal に掲示します) を熟読し、専門用語の意味を調べた上で講義に臨んでください (60 分)。 【復習】：有形固定資産の取得形態とその特徴を理解してください (180 分) 第 6 回：有形固定資産：その 2 リース会計の考え方と概要を説明します。 【予習】：配布資料 2 を読み、専門用語の意味を調べた上で講義に臨んでください (60 分)。 【復習】：配布資料 1・2 を熟読し、これらの内容を講義内容に基づいて理解してください (180 分)。 第 7 回：有形固定資産：その 3 リース会計基準の即時適用が企業の経営活動に与える財務効果を講義します。 【予習】：配布資料 1・2 とこれらの詳説した講義内容と配布資料 3 を読み、専門用語の意味を調べた上で講義に臨んでください (120 分)。 【復習】：第 2・6 回の講義内容と今回の講義内容に基づいて、特にリース会計基準が与える財務効果の内容を理解してください (120 分)。 第 8 回：第 8・9 回の講義内容の復習をします。 【予習】：第 8・9 回の講義内容を読み、疑問点をピックアップした上で講義に臨んでください (120 分)。 【復習】：疑問点に対して解決できたことをまとめてください (120 分)。 第 9 回：リース会計導入に関する事例分析：その 1 「会社四季報」のコメント欄にリース基準導入にともなう影響を述べた企業を取り上げ、事例分析します。 【予習】：第 2・7 回の講義内容と今回の講義内容に基づいて、特にリース会計基準が与える財務効果の内容を理解してください (120 分)。 【復習】：「会社四季報」に掲載された講義で扱った企業の財務諸表のリース会計基準に関する情報を講義内容を踏まえて読み込み、財務効果の状況を他の勘定科目の残高の推移を通じて理解してください (120 分)。 第 1 0 回：リース会計基準導入に関する事例分析：その 2 リース会計基準を導入した企業の財務諸表を取り上げ、この解説を行います。 【予習】：第 8・9 回の講義内容を復習し、理解困難な部分をピックアップした上で講義に臨んでください (120 分)。 【復習】：事例そのものを覚える必要はありません。事例から読み取ることができる「情報量」を少しでも多くするための勉強が重要かつ有用です。リース会計基準の内容と処理手続きの復習、これらの導入による財務効果とこの効果がどの勘定科目に現れるのかを理解し、これらの関連性を把握すること (120 分)。 第 1 1 回：関連取引当事者：その 1 企業の取引当事者を知ることは、当該企業の経営活動に影響を与えてきましたし、将来の影響を与えます。取引当事者の情報開示に関する会計基準を詳説し、この開示情報から良い握ることができる「情報」を考えます。 【予習】：関連取引当事者を理解するには会計学を含む隣接科目の知識が必要不可欠です。得意科目 / 不得意科目の基本事項を確認の上、講義に臨んでください (180 分)。 【復習】：関連当事者取引に関する会計基準を理解できるように講義内容を読み込んでください (60 分)。 第 1 2 回：関連当事者取引：その 2：事例分析

授業形態（アクティブ・ラーニング）
☐ ア：PBL（課題解決型学習） イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態） ☐ ウ：ディスカッション、ディベート エ：グループワーク ☐ オ：プレゼンテーション カ：実習、フィールドワーク ☐ キ：その他（A し型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連
本講義は、以下の学科・コースにおけるディプロマポリシーの達成に寄与します。 経営学科 ①-① 各業界の動向や問題点を理解するための基礎知識を身につけ、これをもとに、企業マネジメントに関する問題探索、課題提案ができる。 会計コース ①-① 簿記：会計の学理的知識を身につけ、企業の財政状態、経営成績、キャッシュフロー等に関する情報を作成、分析することができる。 ②-② 企業の社会的役割を理解したうえで、修得した専門知識をもとに企業が直面する問題や企業の強みを発見し、経営戦略の構築に貢献することができる。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

実務経験の有無及び活用

備考

--